

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2017-01-01 No. 83



株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

本社・大野木事業所

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: IEC 61000-6-2 Ed. 3 電磁両立性 (EMC) – Part 6-2:工業環境イミュニティ ..	3
IEC: 新規格リスト	7
ISO: 新規格リスト	11
国際テーマ: タイの市場参入条件に関する最新情報	12
国際テーマ: アラブ湾岸地域の電気機器規則の実施状況	12
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	13



USA: FCC: Part 2: 無線周波(RF)機器認証 承認ガイド(3/3)	14
USA: FCC: KDB: 電気通信証明機関(TCBs)の役割と責任に関するガイダンスを提供	15
USA: FCC: Part 1, 2, 15, 25, 30, 101: 移動無線サービス用の 24 GHz 超えスペクトルの使用15	
USA: FCC: Part 2: フォーム 740 での輸入情報の提出の免除を 2017 年 6 月 30 日まで延長16	
USA: CPSC: 対象/強制執行データの電子的提出に関する初期試験終了	17
USA: CPSC: 子供向け以外または汎用製品に対する試験 (3/8)	18
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	19
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	20
USA: IEEE: 新規格リスト	21
カナダ: 官報通知 No. SMSE-009-16 — RSS-199, Issue 3 (BRS 機器)発行	21



EU: EMC 指令の情報処理/AV 機器の規格更新のお知らせ: コスモス・ニュースより	23
EU: 解説: 整合規格リスト発行: 無線機器指令 (RED)、R&TTE 指令	23
EU: CENELEC ガイド 32 低電圧機器の安全に関連するリスクアセスメント等の指針	24
EU: 医療機器: ガイダンス文書: スタンドアロンソフトウェアの資格付及びクラス分け	26
EU: 各種エコデザイン指令実施のための整合規格リスト発行	27
EU: 2030 年までの省エネパッケージを提示: 機器に対する新エコデザイン要求	28
EU: CENELEC: 新規格リスト	29
EU: ETSI: 新規格リスト	31



中国: CQC: 低電圧開閉装置の CCC 認証実施細則改訂に関する通知	34
中国: CQC: 通常照明用 LED モジュールの安全性 EMC 等の評価および認証規則の改訂	34
中国: CQC: 情報技術サービスマネジメントシステム認証規格の改訂作業に関する公告	35
中国: 新規格リスト	35
台湾: 「検査を適用するバラスト内蔵型蛍光灯商品の関連検査規定」改正の通知	36
台湾: 「検査を適用する電気毛布など 63 項目の商品の関連検査規定」改正の予告通知	36
台湾: 「検査を適用する手持型電動工具商品の関連検査規定」を改正 2017/1/1 発効	37
台湾: 「検査を適用する電気製品の関連検査規定」改正の通知	37
台湾: 「パワーパンチ機械、防爆モーターなど 4 項目 21 品目の商品の検査」適用廃止	37
台湾: 新規格リスト	38
韓国: 電磁両立性試験方法の改正 (案) の意見集約	40
韓国: 試験設備の性能に関する検査基準及び方法公告を制定	40
韓国: 電波環境測定等に関する規定 (国立電波研究院告示第 2016-25 号、2016.12.8)	41
韓国: 無線設備規則公布 (未来創造科学部令第 78 号)	41



総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITS 無線システム作業班 (第 8 回)	42
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について (通達) の一部改正	43
経済産業省: 平成 27 年度電気用品安全法の規制対象品試買テスト結果の概要	44
ちょっといっぴく~小クイズコーナー 許容可能なリスクの達成のための必須事項	13
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	22
社長の独り言	45

IEC: 規格解説: IEC 61000-6-2 Ed. 3 電磁両立性 (EMC) Part 6-2:工業環境 イミュニティ

- IEC 61000-6-2 Ed. 3.0 電磁両立性 (EMC) Part 6-2: 共通規格 工業環境に対するイミュニティ規格が、2016-08 付で発行。主な内容をここに解説する。
- 9 項 イミュニティ試験要求事項
 - 試験が長時間を要する場合、複数の同一ユニットを用意し複数の試験を同時に進めることが可能である
 - 無線周波電磁界試験に対する 使用規格の拡大: IEC 61000-4-3、及び小型 EUT に対する IEC 61000-4-20 に加えて、以下を追加、完全無響室(FAR)使用試験に対し IEC 61000-4-22、及び攪拌機使用反射箱(RVC)試験に対し IEC 61000-4-21
 - 無線周波電磁界試験に対する周波数範囲の拡張(1.4 - 2.7 GHz >>> 1.4 – 6.0 GHz)、及び無線周波電磁界試験に対する特有周波数での試験レベルの改定(1V >>> 3V)
 - IEC 61000-4-4 に従った高速トランジェントイミュニティ試験に対する繰り返し周波数の変更(5 又は 100 kHz のどちらか、又は両方で試験が可能である)
 - 16A 超え入力電流をカバーする規格 IEC 61000-4-34 に従った要求の組み込み

USA: FCC: Part 2: 無線周波(RF)機器認証 承認ガイド(3/3)

- 無線周波(RF) 機器は、米国での販売または輸入の前に 47 CFR Part 2 に基づき適切に承認されることが義務付けられている。工学技術室 (OET) は、委員会により委任された権限に基づき機器認証プログラムを管理している。この概要が機器認証 承認ガイドとして Web サイトで紹介されている。本稿では三回に分けてこれを報告する。

USA: FCC: Part 2: フォーム 740 での輸入情報の提出の免除を 2017 年 6 月 30 日まで延長

- 連邦通信委員会は、輸入される無線周波機器について提出が義務付けられるフォーム 740 の提出免除期間を 2017 年 6 月 30 日まで延長した。

EU: 解説: 整合規格リスト発行: 無線機器指令 (RED) R&TTE 指令

- 1) 無線機器指令 RED (2014/53/EU) の整合規格リスト (2016/C 460/03) 2016/12/9 付け発行 2016/12/9 付け EU 官報にて無線機器指令の整合規格リストが発行された。今回は 6 回目のリストであり 3 件の規格が新規で掲載されている。
- 2) R&TTE 指令整合規格リスト、2016/11/01 付け発行

EU: CENELEC ガイド 32 低電圧機器の安全に関連するリスクアセスメント 等の指針

- 2016 年 4 月 20 日、低電圧指令 (LVD) 2006/95/EC が廃止され、2014/35/EU に置き換わった。新低電圧指令 2014/35/EU Annex III clause 2 により、機器の適合性評価に使用する技術文書に、リスクアセスメント実施の要求が新たに加わった。「CENELEC ガイド 32 低電圧機器の安全に関連するリスクアセスメントおよび リスク低減のための指針」が利用できる

総務省: 79 GHz 帯高分解能レーダーに使用する周波数の拡大に係る関係告示 の改正案

社長の独り言

平成 29 年 1 月 1 日
濱口慶一

あけましておめでとうございます。皆様も良い年を迎えられたことと思います。今年も日本の発展のため、共に全力で頑張りましょう。

昨年の米国大統領選挙で、大方の予想に反してトランプ氏が当選したことにより、少し円安に動いて何かし景気の良い方向に進んでいるような感じがします。輸出企業には朗報でも、輸入企業には少しきつい状況では無いでしょうか？

昨年色々な方とお話しする機会があり、その中で、製品安全対策として失敗例を公開していただきたいのお話があり、もちろんお客様の機密を保護するため、すべてを公開することはできませんが、次のような例は公開できるのではと考えています。

最近、国内で消費者向けの機器を製造することが非常に少なくなり、海外から低価格の電気製品が輸入され、日本国内で販売される場合が多くなっていると思います。多くの電気製品は、電気用品安全法の対象となり、その法令に基づき、丸PSEまたは菱形PSEマークの適用になります。菱形PSEでは登録検査機関が関わるため、リスクのある製品が流通するケースは非常に少ないと思われませんが、どうも丸PSE対象製品では、リスクのある製品を大量に製造した後に輸入業者に販売され、丸PSEの対象として評価試験を受け、その網の目をくぐりぬけ、リスクある製品が販売されてしまう場合が多くあるようです。そのような製品が実際に販売されてしまいますと、経済産業省が定期的実施している試買試験の対象として市場から秘密裏に購入され、登録検査機関で適正な技術基準で評価され、不都合が発見されると回収などの大きな損失問題になる可能性があります。外国製品を購入して国内販売する場合は、しっかりと試験所での評価試験を受け、試験所の判断に基づいて製品が製造されていることを確認していただきたいと思います。法律として要求されている評価の履歴を残す技術資料の保持を忘れないようお願いいたします。

戦後の日本は、国、企業そして多くの方々が国の復興のために努力されたおかげで産業が発展してきましたが、近年は資本主義社会の一面で、安くて良いもの重視になり、生産コスト、人件費の安い地域への移行でリスクのある製品が多くなってきています。日本で製造されていた時には信頼性や、企業の製品安全への取り組み上、製品規格以上の社内規定で製品の安全が確保できていましたが、最近、製品の形や仕様は全く以前と同じであっても、その製品に使用している材料、組立技術（例えば端子への半田つけがチョン付け等）設計思想などがどうも日本の戦後直後に戻ってしまったのではと感じる時があります。例えば、モーターの過熱防止にサーモスタットが使用されている機器で、モーターへのサーモスタットの固定がPVCテープによるものであったケースを聞きました。一概にNGとは判断は出来ないと思いますが、絶縁テープでの固定に関しては、今までの私の経験での多種の危険性を再度見直す時間が必要になってしまいます。

それにはお客様のご協力もお願いすることになり、想像以上の追加の手数がかかってしまいます。今年、認証機関として活動させていただく中で、ちょっとした“きづき”をここで提供させて頂きたいと決意しておりますのでご注目下さい。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2017-01-01 (No. 83)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2017 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。